



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933  
半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,198	△2.0	28	△27.9	100	15.1	58	△16.0
2023年12月期中間期	1,223	1.9	39	△74.4	86	△43.6	70	△51.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 105百万円（37.7%） 2023年12月期中間期 76百万円（△18.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	13.82	—
2023年12月期中間期	16.45	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,717	3,331	49.6
2023年12月期	7,047	3,268	46.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,331百万円 2023年12月期 3,268百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,681	8.0	227	173.7	243	46.8	150	24.8	35.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	4,268,000株	2023年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	8,434株	2023年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	4,259,566株	2023年12月期中間期	4,259,566株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における我が国経済は、コロナ禍からの回復傾向は顕著なもの、急速な円安、資源高に伴う物価上昇や人手不足等により、中小企業を中心として厳しい経営環境が続きました。政府日銀はマイナス金利政策を終了させ、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ推進に取り組んでいますが、地政学的リスクや、先行き不透明な日米の政治情勢の中、我が国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後も注視していく必要があります。こうした中、当社グループは「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が1,198百万円(前年同期比2.0%減)となり、営業利益は28百万円(前年同期比27.9%減)、経常利益は100百万円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は58百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収(販売用不動産に計上していた自己競落不動産の売却を含む)が順調に進み、売上高は406百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は119百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

#### ② 派遣事業

派遣事業においては、概ね計画に沿って推移したものの、主要派遣先において案件の期ずれが発生した影響等により、売上高は655百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は91百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

#### ③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、前々期に仕入れた大型の借地権負担付土地(底地)案件の営業活動の進捗が予定より遅れているものの、徐々に進んだ結果、売上高は149百万円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益は71百万円(前年同期比81.2%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産6,717百万円(前連結会計年度末に比べ330百万円減)、株主資本3,162百万円(同16百万円増)となりました。

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は6,011百万円(前連結会計年度末に比べ434百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金269百万円の増加、買取債権215百万円の増加、販売用不動産840百万円の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は705百万円(前連結会計年度末に比べ103百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券67百万円の増加、差入保証金・敷金43百万円の増加によるものであります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は2,315百万円(前連結会計年度末に比べ373百万円減)となりました。これは主に、短期借入金200百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金137百万円の減少によるものであります。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は1,070百万円(前連結会計年度末に比べ19百万円減)となりました。これは主に、長期借入金12百万円の減少によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は3,331百万円(前連結会計年度末に比べ62百万円増)となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、その他有価証券評価差額金46百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益58百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により698百万円の資金を獲得、投資活動により33百万円の資金を支出、財務活動により410百万円の資金を支出した結果、当中間連結会計期間末には864百万円（前連結会計年度末に比べ254百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、698百万円（前年同期は411百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の回収による収入837百万円、買取債権の購入による支出839百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、33百万円（前年同期は145百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金の差入れによる支出43百万円、定期預金預入による支出20百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、410百万円（前年同期は443百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済による支出600百万円、1年内返済予定の長期借入金返済による支出200百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想については、2024年8月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,116	977,811
売掛金	121,870	117,914
買取債権	4,733,263	4,949,253
販売用不動産	1,526,229	685,533
仕掛品	346	346
未収入金	42,428	49,347
その他	75,275	52,224
貸倒引当金	△761,536	△820,878
流動資産合計	6,445,993	6,011,551
固定資産		
有形固定資産	120,602	114,998
無形固定資産	4,800	4,200
投資その他の資産		
投資有価証券	287,765	355,283
差入保証金・敷金	163,869	207,331
繰延税金資産	860	—
その他	23,725	23,639
投資その他の資産合計	476,220	586,254
固定資産合計	601,623	705,452
資産合計	7,047,616	6,717,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166	0
短期借入金	2,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	149,994	12,498
未払金	86,387	67,951
リース債務	33,749	33,647
未払法人税等	70,170	49,390
預り金	33,669	38,888
賞与引当金	17,400	18,000
その他	97,595	95,334
流動負債合計	2,689,132	2,315,710
固定負債		
長期借入金	50,006	37,502
リース債務	89,309	85,073
繰延税金負債	6,230	26,613
役員退職慰労引当金	633,601	620,556
退職給付に係る負債	273,798	268,544
預り保証金	25,452	20,147
資産除去債務	11,485	11,586
固定負債合計	1,089,883	1,070,023
負債合計	3,779,015	3,385,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,258,299	1,274,587
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,146,411	3,162,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,188	168,569
その他の包括利益累計額合計	122,188	168,569
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,268,600	3,331,270
負債純資産合計	7,047,616	6,717,004

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,223,423	1,198,476
売上原価	886,224	851,287
売上総利益	337,199	347,188
販売費及び一般管理費	298,062	318,981
営業利益	39,136	28,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,406	4,727
家賃収入	45,931	36,035
設備賃貸料	6,791	10,260
投資事業組合利益	721	1,574
消費税差額	—	38,126
その他	5,235	12,296
営業外収益合計	63,086	103,020
営業外費用		
支払利息	7,101	20,174
家賃原価	4,975	8,616
その他	3,210	2,342
営業外費用合計	15,286	31,132
経常利益	86,936	100,095
特別利益		
固定資産売却益	10,462	—
特別利益合計	10,462	—
特別損失		
投資有価証券売却損	6,872	—
特別損失合計	6,872	—
税金等調整前中間純利益	90,526	100,095
法人税、住民税及び事業税	23,771	39,529
法人税等調整額	△3,342	1,681
法人税等合計	20,429	41,211
中間純利益	70,097	58,884
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	70,097	58,884



(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	70,097	58,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	46,381
その他の包括利益合計	6,356	46,381
中間包括利益	76,453	105,265
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,453	105,265
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	90,526	100,095
減価償却費	15,355	18,038
買取債権回収益	△215,312	△213,652
投資有価証券売却損益(△は益)	6,872	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,462	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,791	59,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,251	△13,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,786	△5,254
投資事業組合運用損益(△は益)	△721	△1,574
支払利息	7,200	20,275
売上債権の増減額(△は増加)	△8,682	3,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	88,754	840,696
未収入金の増減額(△は増加)	64,997	△6,919
前払費用の増減額(△は増加)	△3,895	4,163
立替金の増減額(△は増加)	1,737	13,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△797	△166
未払金の増減額(△は減少)	△16,537	△21,923
預り金の増減額(△は減少)	△4,772	1,409
買取債権の購入による収入	△888,884	△839,467
買取債権の回収による収入	462,136	837,130
その他	△11,251	△24,663
小計	△397,984	771,778
利息及び配当金の受取額	4,406	4,726
利息の支払額	△7,892	△18,810
法人税等の支払額	△10,695	△59,230
法人税等の還付額	1,067	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411,098	698,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	8,622
有形固定資産の取得による支出	—	△258
投資有価証券の売却による収入	28,329	—
投資事業組合出資金の返還による収入	407	—
敷金の差入による支出	—	△43,461
預り保証金の返還による支出	△3,546	△6,367
預り保証金の受入による収入	1,571	1,062
投資不動産の取得による支出	△181	—
投資不動産の売却による収入	65,000	—
その他	53,986	26,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,567	△33,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△600,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,923	△18,000
配当金の支払額	△42,475	△42,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,601	△410,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,069	254,548
現金及び現金同等物の期首残高	657,530	610,117
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,600	864,666

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	390,987	683,757	145,552	1,220,297	3,126	1,223,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,839	—	11,839	—	11,839
計	390,987	695,597	145,552	1,232,137	3,126	1,235,263
セグメント利益又は損失 (△)	133,972	110,282	39,198	283,454	△82	283,371

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,223,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△11,839	—
計	△11,839	1,223,423
セグメント利益又は損失 (△)	△244,235	39,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の244,344千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,942	641,755	149,778	1,198,476	—	1,198,476
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,921	—	13,921	—	13,921
計	406,942	655,677	149,778	1,212,398	—	1,212,398
セグメント利益又は損失 (△)	119,285	91,363	71,012	281,662	△2,177	279,484

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,198,476
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△13,921	—
計	△13,921	1,198,476
セグメント利益又は損失 (△)	△251,277	28,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の251,365千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	13,673	—	—	—	13,673
派遣料収入	—	683,757	—	—	683,757
不動産販売	137,000	—	128,600	—	265,600
仲介手数料等	—	—	6,201	—	6,201
その他	260	—	—	3,126	3,386
顧客との契約から生じる収益	150,933	683,757	134,801	3,126	972,618
その他の収益(注) 2	240,054	—	10,750	—	250,804
外部顧客への売上高	390,987	683,757	145,552	3,126	1,223,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	12,770	—	—	—	12,770
派遣料収入	—	641,755	—	—	641,755
不動産販売	—	—	89,800	—	89,800
仲介手数料等	—	—	50,991	—	50,991
その他	260	—	—	—	260
顧客との契約から生じる収益	13,030	641,755	140,791	—	795,577
その他の収益(注) 2	393,912	—	8,987	—	402,899
外部顧客への売上高	406,942	641,755	149,778	—	1,198,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。